

小泉政権時には鈍感力という言葉が巷を賑わしたが、本当に政権が鈍感であるところほど恐ろしいものかということ国民は体感しているわけだが、国民の政治に対する関心の低さがこの政権を延命させている。私はこの鈍感（=無関心）病が国民にまで伝染していないかと心配している。また、これに反して一部の政治家は維新病や革命病に取りつかれ、一致団結して国難に立ち向かわなければならない時に浮足立っている。政治の不安定が経済にまで影響を及ぼしかねない状況と分析している。

そのような中、先頃発生したトヨタのリコール問題は、普天間基地移設問題を始めとする諸々の鳩山政権の不誠実な対応に対するホワイトハウスからの警告である。だが、鳩山政権は警告を警告と受け止めず、誠実な対応に転ずることはなかった。むしろ、機に敏なトヨタのほうが誠実性を取り戻し、米消費者の信頼を回復した。

生産者側から見たトヨタショックは、昨今の経済的潮流であった規模の追求による消費者軽視の姿勢がこの事態を招いた部分もないとはいえないだろう。要するに、思考の伴った成長ではなく、単なる拡大であり、欧米の経営手法垂範による弊害部分でもある。（ただし、当時の経済状況や企業環境を見た場合、仕方ない部分もあり、全てを否定するものではない）また、同様に自動車産業全体における弊害を指摘するならば、損害保険とマスコミであろう。損害保険は被害者への救済・弁済機関として非常に重要な公器であることは認識しているが、リコール問題に限定する限り、損害保険が原状回復や保障を担うことにより自動車故障や事故に対する消費者の訴追は甘くなり、生産者側も原因究明を怠り、消費者自身の問題に転化しやすくなる。このような消費者と生産者の意思疎通の乖離が公的機関への相談件数の増加という形に繋がっている。そして、この不況下においても約 300 億円を拠出する最大スポンサー企業に対するマスコミの配慮が問題を複雑化させた。このリコール問題の深刻度を知っていた一部の日本のマスコミがもっと早くから積極的に報道していれば、トヨタの対応ももう少し変わり、ここまで米国において問題が肥大化することはなかった可能性もある。企業にとって、「裸の王様化」は衰退を早めるだけである。

基本的に米国では利益追求に走る大企業を敵視する風潮もあり、日本自動車産業界は消費者目線により市場を勝ち取ったことを忘れていた。鳩山首相の見せる不誠実な対応とは違い、米議会公聴会などで見せた豊田章男社長の真摯な態度がギリギリのところ日本人・日本製品に対する Trust（信頼）を回復したといっても過言ではない。今回のリコール問題は短期的にはマイナスかもしれないが、日本の自動車産業にとっては長期的にはプラスになると私は感じている。

その中で、当時の政治的背景を見てみると、まず、リコールというものは企業が率先して自ら行うはずもなく、基本的に政治マターのものである。では、なぜ突如としてこのような対日政策が政治化したのか？それは、オバマ政権に対する支持率が急落し、民主党の重鎮エドワード・ケネディー上院議員死去に伴い 2010 年 1 月 19 日に行われたマサチューセッツ州上院議員補欠選挙において、民主党が約 40 年ぶりに議席を失い、上院での安定議席（60 議席）を割ったことが大きい。これ以降のトヨタに対するオバマ政権のリコール姿勢

はより攻勢的・強硬的に転じた。これらも議会勢力の微妙なバランス変化により、医療保険改革などが佳境を迎えていたことも大きい。中間選挙に対し、オバマ政権が危機感を持ったことが大きい。

また、一連のトヨタショックに普天間問題が暗い影を落としていることは間違いない。これがどのように影響しているかという、基本的に外交はホワイトハウスマターであり、特に普天間移設は条約ではないものの日米間で交わされた条約に準ずる2国間合意である。それが日本の新政権により政治化され、何の戦略もないままオモチャにされていることにホワイトハウスは苛立っているのである。このまま行くと普天間合意破綻が中間選挙においてオバマ政権の失政として、共和党やマスコミから突かれるのではないかとホワイトハウスは真剣に懸念しているのである。トヨタショックはそれらの目を今のうちに潰しておきたいオバマ大統領の側近が仕掛けた警告であり、「3月末日までに方向性を示す」と言ってきた鳩山政権に対してプレッシャーをかけたのである。基本的に米国の大統領制は決裁政治であり、側近が政策や対応策を立案・実行していく。よって、トヨタのリコール問題と、議会でも関心の低い普天間移設問題は関係ないという見方もあるが、それは的外れな見解である。要するに、沿岸部に来ると急に巨大化する津波と同様で、今、小さな芽かもしれない懸案だが、政治日程が迫るにつれて肥大化し、いつ襲いかかってくるかもしれない危機感をホワイトハウスは持っているということである。鳩山政権の戦略なき無策公約がオバマ政権にブーメランとなって返ってきかねない状況なのである。だから、議会やマスコミが騒ぎ出す前にホワイトハウスが動くのである。

だが、鳩山政権はこの間接的警告でさえ、呑気に静観し、3月末での方向性を示すことはなかった。更に、それに対して誠実な対応もなく、強弁する始末である。結果、ホワイトハウスは各国の首脳が集まる核サミットという重要な国際会議の場で首脳会談を持たないという最後通牒を突きつけた。これは、もし、5月末までにすべての合意を取り付けられない場合は鳩山政権とはお付き合いできないという米政府の意思表示であり、事実上の断交通告である。

この鳩山政権の最も根幹的な問題は、民主・資本主義に代わる新たな思想の下、国民の生命や財産を犠牲にする覚悟で米国に闘いを挑むのかといえ、そんな意志も覚悟もなく、ただ単にこの問題を政治利用し、国民の心を弄び、安全保障という国の存立にかかわる最重要政策において無駄に国民を危機に貶めていることだ。

現状では、鳩山民主党は今まで自由民主党が長年積み上げてきた米国との信頼関係の上に胡坐をかき、その遺産を食いつぶしている状態である。しかも、この問題の根深いところは鳩山総理が辞任したからといってすぐ片付く問題ではないということだ。それほど普天間移設は奇跡の上、成立過程にあったといっても言い過ぎではない。それを一から詰め直し作業をしなければならないということは今後の日米関係はもとより、地域の安定に暗い影を落とす。戦後、最も日本を危機状況に貶めた政権と記憶される可能性が高い。

このようなことから危機におけるリーダーの真摯な対応力の差により、危機はどのような姿にも変わることが分かる。

2010.4.23